

ちょっと気になるデータ解説

女性の出産と就業の状況

政府が本年6月に打ち出した「日本再興戦略」では、アクションプランの一つに「女性の活躍推進」を打ち出し、施策として出産・子育て等による離職の減少や、育児休業などの支援策充実などをあげている。2012年12月に公表された厚生労働省の21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）の第1回結果では、出産を契機に仕事を続けるかどうか、仕事を続けた場合の育児休業制度の利用状況などが明らかになっており、今後の女性の就業支援を考えるベースとして、これらの現状をみてみたい。

この調査は、2010（平成22）年5月に生まれた子を対象に同一の対象を長年にわたって追跡するもので、第1回調査では同年12月1日現在の状況（対象児の月齢6カ月）を調べている。これまでに、2001（平成13）年に生まれた子の追跡調査が21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）として毎年行われており、その第1回調査結果との比較で状況の変化をみることができる。

2010年出生児の母の就業状況を、「子のきょうだい数1人」（子が本人のみ）の場合についてみると(1)、出産半年後では、「無職」が62.7%だったのに対し、「勤め（常勤）」、「勤め（パート・アルバイト）」、「自営業等（自営業・家業）」、「内職」、「その他」を合わせた「有職」（育児休業中等の休業を含む）は36.6%となった（他に「不詳」0.7%）。一方、出産1年前の状況は、「有職」だった母が78.8%、「無職」が20.7%だった（他に「不詳」0.5%）。2001年出生児の場合、出産半年後の「有職」は24.6%、出産1年前では73.5%となっており、2010年出生児の母の「有職」の割合は、とくに出産半年後で高くなっている（表）。

表 出産1年前に「有職」だった母の出産半年後の状況
単位：%

2010年 出生児	有職の 割合	就業状況		
		勤め (常勤)	勤め (パート・ア ルバイト)	自営業等
出産1年前	78.8	51.6	23.5	3.7
出産半年後	36.6	28.6	4.8	3.3

2001年 出生児	有職の 割合	就業状況		
		勤め (常勤)	勤め (パート・ア ルバイト)	自営業等
出産1年前	73.5	47.2	22.5	3.8
出産半年後	24.6	17.8	3.1	3.7

※集計対象等については本文および注(1)参照。

資料出所：厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」（平成22年出生児および平成13年出生児）

出産1年前に「有職」だった母(2)のうち、出産前後に仕事をやめて出産半年後に「無職」になった割合は54.1%となっていて、2001年出生児の「無職」の割合67.4%より少なくなっている。

2010年出生児の出産半年後に「無職」の母で、出産1年前に働いていた人が仕事をやめた理由をみると(3)、当時の就業状況が「勤め（常勤）」だった人では、「育児に専念したいため、自発的にやめた」が40.7%、続いて「仕事を続けたかったが、両立が難しいのでやめた」35.3%、「妊娠に関連した健康上の理由でやめた」25.6%、「解雇された、退職勧奨された」10.5%などとなっている。就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」だった人では、「育児に専念したいため、自発的にやめた」が47.1%、「仕事を続けたかったが、両立が難しいのでやめた」28.5%、「妊娠に関連した健康上の理由でやめた」40.0%、「解雇された、退職勧奨された」5.5%などであった。

2010年出生児の母の育児休業の取得状況について、出産半年後に「勤め（常勤）」のケース(4)をみると、取得している母（「すでに取得した」、「現在、育児休業中である」、「これから取得する予定である」の合計）の割合は93.5%で、2001年出生児の同じケースで取得している母の割合80.2%から増加している。2010年出生児の取得している母の割合を企業規模別にみると、「1～4人が」61.9%、「5～99人」87.8%、「100～499人」96.3%、「500人以上」96.9%などとなっており、企業規模が大きくなるほど高い。

2010年出生児の母では、出産半年後に「勤め（常勤）」の人のうち、「制度はあるが取得しない」割合が3.6%存在する。この回答者を対象に育児休業を取得しない理由を聞くと、職場の雰囲気や仕事の状況から」が35.9%、「経済的なことから」が27.7%、「仕事に早く復帰したいから」が16.4%などとなった。一方、2001年出生児の母で、同様に出産半年後に「勤め（常勤）」の人で「制度はあるが取得しない」割合は12.2%にのぼっていた。その理由については、「職場の雰囲気や仕事の状況から」（45.9%）と「経済的なことから」（29.9%）がそれぞれ2010年出生児の母のケースより多く、「仕事に早く復帰したいから」は11.4%で少なくなっている。

- 第1回調査（2010年出生児）の回答を得た38554人のうち、母と同居、きょうだい数1人（本人のみ）の子の母18100人を対象に集計されている。比較対象の2001年出生児の第1回調査のデータについては、同じ定義で22914人を対象として集計されている。
- 母の出産1年前の就業状況が「有職」だった人（2010年出生児で総数14261人、2001年出生児で総数16852人）をそれぞれ100として割合が集計されている。
- 母の出産半年後の就業状況が「無職（学生を含む）」で、出産1年前の就業状況「勤め（常勤）」の人3881人、「勤め（パート・アルバイト）」の人3576人について集計されている。
- 母と同居、母の出産半年後の就業状況「勤め（常勤）」の人（2010年出生児で総数9213人、2001年出生児で総数7251人）を対象に集計されている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）